

第47期決算公告

2020年6月29日

東京都台東区上野7丁目12番14号

セキスイハイム不動産株式会社

代表取締役 大和屋 学

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,235,903,785	流 動 負 債	8,108,853,686
現金及び預金	88,744,802	工事未払金	73,802,369
完成工事未収入金	297,986,628	短期借入金	4,845,119,811
販売用建物	431,619,488	リース債務	1,017,156
販売用土地	1,220,627,702	未払金	241,599,764
未成工事支出金	19,583,742	未払法人税等	98,974,000
材料貯蔵品	28,187,672	未払消費税等	6,931,700
前渡金	3,000,000	未払費用	617,599,042
前払費用	76,918,361	未成工事受入金	1,953,902,722
未収入金	61,885,616	預り金	88,491,364
その他の流動資産	11,381,589	賞与引当金	177,115,758
貸倒引当金	△ 4,031,815	役員賞与引当金	4,300,000
固 定 資 産	14,617,813,588	固 定 負 債	2,302,882,931
有形固定資産	13,937,242,710	リース債務	2,376,155
建物	3,490,598,342	退職給付引当金	190,942,000
構築物	82,449,036	役員退職慰労引当金	5,908,000
工具器具備品	31,599,837	長期敷金預り金	2,095,088,820
土地	10,300,567,134	長期未払金	8,567,956
リース資産	3,393,311		
建設仮勘定	28,635,050	負債合計	10,411,736,617
無形固定資産	45,820,362	(純資産の部)	
施設利用権	34,279,979	株主資本	6,441,980,756
ソフトウェア	11,540,383	資本金	200,000,000
投資その他の資産	634,750,516		
関係会社株式	200,000,000	利益剰余金	6,241,980,756
出資金	180,000	利益準備金	50,000,000
長期貸付金	15,164,768	その他利益剰余金	6,191,980,756
長期前払費用	1,362,954	繰越利益剰余金	6,191,980,756
前払年金費用	95,222,780	(内当期純利益)	(1,300,410,038)
敷金及び保証金	140,841,014		
繰延税金資産	181,979,000	純資産合計	6,441,980,756
資産合計	16,853,717,373	負債及び純資産合計	16,853,717,373

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- 関係会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
- 取引所の相場のある有価証券… 時価法
- 取引所の相場のない有価証券… 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価の方法

- 販売用建物…………… 個別法に基づく原価法
 - 販売用土地…………… 個別法に基づく原価法
 - 未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法
- (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

全ての資産につき、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金…………… 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、予定支給月数を基に個別計算した見積額を計上している。
- 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
- 退職給付引当金…………… 従業員退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職金規定による要支給額を計上している。

5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。